

平成25年度 決算公告

平成26年6月25日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

平成25年度（平成26年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	15,735	保険契約準備金	80,819
預貯金	15,735	支払準備金	332
有価証券	69,575	責任準備金	79,921
外国証券	65,534	契約者配当準備金	565
その他の証券	4,041	代理店借	666
有形固定資産	0	再保険借	282
その他の有形固定資産	0	その他の負債	1,839
無形固定資産	113	未払法人税等	3
ソフトウェア	113	未払金	12
再保険貸	1,365	未払費用	126
その他の資産	2,586	預り金	60
未収金	261	金融派生商品	15
前払費用	3	仮受金	1,621
未収収益	200	退職給付引当金	10
預託金	50	価格変動準備金	76
仮払金	2	繰延税金負債	127
保険業法第113条繰延資産	2,068	負債の部合計	83,822
		(純資産の部)	
		資本金	5,725
		資本剰余金	5,275
		資本準備金	5,275
		利益剰余金	△ 5,444
		その他利益剰余金	△ 5,444
		繰越利益剰余金	△ 5,444
		株主資本合計	5,555
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		評価・換算差額等合計	△ 0
		純資産の部合計	5,555
資産の部合計	89,377	負債及び純資産の部合計	89,377

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(利息法)

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、16,186百万円、時価は16,799百万円であります。

③ その他有価証券

その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産以外) 定率法によっております。

・リース資産 該当ありません。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(5) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,735	15,735	-
預貯金	15,735	15,735	-
有価証券	69,575	70,188	612
売買目的有価証券	50,492	50,492	-
責任準備金対応債券	16,186	16,799	612
その他有価証券	2,896	2,896	-
金融派生商品(負債)	(15)	(15)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(15)	(15)	-

(1) 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券の時価は、期末日の市場価格等によっております。

(3) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は11百万円であります。
- 特別勘定資産の額は58,529百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は50百万円、金銭債務の総額は34百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は、2,310百万円、繰延税金負債の総額は、636百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,801百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	1,640百万円
その他	669百万円
小計	2,310百万円
評価性引当額	△1,801百万円
合計	508百万円
繰延税金負債との相殺	△508百万円
繰延税金資産の純額	-

② 繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	636百万円
合計	636百万円
繰延税金資産との相殺	△508百万円
繰延税金負債の純額	127百万円

- 保険契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	－百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	－百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	565百万円
ホ. 当期末現在高	565百万円
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
- 1株当たりの純資産額は48,520円06銭であります。
- 外貨建資産の額は、79,295百万円であります(主な外貨額149百万米ドル、667百万豪ドル、1百万ユーロ)。外貨建負債の額は、74,570百万円であります(主な外貨額132百万米ドル、638百万豪ドル、1百万ユーロ)。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は40百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 退職給付制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金企業型年金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳	
期首における退職給付に係る負債	12百万円
退職給付費用	30百万円
退職給付の支払額	△4百万円

制度への拠出額 Δ 28 百万円

期末における退職給付に係る負債 10 百万円

14. 仮受金 1,621 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常収益		67,475
保険料	収入	62,773
再保険	収入	57,469
資産運用	収入	5,303
利息及び配当金	収入	4,692
預貯金	利息	924
有価証券	利息・配当	11
有価証券	売却	913
為替	差益	303
特別勘定資産運用	収入	2,078
その他	経常収入	1,386
年金特約	取扱受入	9
退職給付引当金	戻入	2
その他	の経常収入	2
経常費用		67,450
保険金	等支払	21,310
保険	金	314
年金給	付	117
解約	返戻	1,561
その他	返戻	17,945
再	戻	92
責任準備金	等繰入	1,278
責任準備金	繰入	39,380
資産運用	費用	75
支払	費用	39,304
有価証券	売却	122
金融派生商品	費用	0
事業	経常費用	107
その他	経常費用	15
税減	償却	5,585
保険業法第113条	繰延資産償却	1,051
その他	の経常費用	307
税減	償却	54
保険業法第113条	繰延資産償却	689
その他	の経常費用	0
経常利益		24
特別損失		45
固定資産	等処分	27
価格変動準備金	繰入	18
契約者配当準備金	繰入	565
税引前当期純損	失	586
法人税及び住民	税額	3
法人税等調整	額	△ 58
法人税等	合計	△ 55
当期純損	失	531

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1,407百万円、費用の総額は258百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券303百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券107百万円であります。
4. 為替差益は、主に責任準備金対応債券のうち外貨建有価証券に係るものであります。これに対応する外貨建責任準備金に係る為替差損は、責任準備金繰入額として計上されております。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。
6. 1株当たりの当期純損失は4,640円49銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	—	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5
				賃借物件敷金	—	預託金	50
				賃借物件賃借料	50	—	—
親会社の子会社	クレディ・アグリコル銀行	—	先物外国為替取引先	先物外国為替取引	15	金融派生商品（負債）	15
親会社の子会社	アムウェイ・ジャパン株式会社	—	投資委託先	投資顧問料	16	未払費用	1
親会社の子会社	クレディ・アグリコルウイター株式会社	—	システム委託先	運用委託手数料	2	未払費用	—
親会社の子会社	クレディ・アグリコルラインシュアランス株式会社	—	再保険契約の締結先	再保険収入	1,403	再保険貸	—
				再保険料	117	再保険借	24
親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	運用委託手数料	0	未払費用	0
				保証料	2	未払費用	2

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。